

# 平成26年度事業報告

## I 概況

平成26年3月19日、内閣府より一般社団法人として認可を受け、4月1日に一般社団法人日本養鶏協会への移行登記を行い、本年度から公益目的支出計画に係る実施事業が開始された。

本会の働きかけ等により事業の仕組みの大幅な見直しが行われた第Ⅱ期鶏卵生産者経営安定対策事業（平成26年度～28年度）が開始された。また、新たに補正予算関係の畜産業振興事業である畜産収益力向上緊急支援リース事業（平成25～26年度）、畜産収益力強化緊急支援事業（平成26年度）及び国産畜産加工原料緊急確保事業（平成25～26年度）等を実施した。

以上等を踏まえて当該事業年度の事業課題を概括的に見ると以下のとおりであった。

### 1. 鶏卵需給動向等の情報提供事業

鶏卵の需給及び価格の安定に資するため、全国の5地域協議会の総会及び研究大会等の開催の支援、役職員の派遣等を行った。本会ホームページ、Fax等を活用して、生産者及び消費者等への行政をはじめとする鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供に努めた。なお、平成26年8月から新たに「日鶏協ニュース」、「日鶏協回覧板」及び「日鶏協速報」により各種情報をメール等により提供した。

### 2. 国産鶏卵に関する普及啓発事業

鶏卵の消費促進及び安全性等についての正確な知識の普及・啓発を推進するため、11月5日には、卵に係る公募エッセイ受賞者の表彰、卵の食べ比べセミナーなどを内容とする「第5回いいたまごの日プレス発表会」を都内にて開催した。

また、道府県養鶏協会が地域で実施するイベントの支援、鶏卵についての正しい知識を普及する啓発資料の配布等を行った。

### 3. 家畜防疫互助基金支援事業

平成24年度から26年度までの3ヵ年間ににおける第5期家畜防疫互助基金支援事業への生産者の加入状況は、平成26年度末現在、契約戸数2,403戸、契約羽数約250百万羽、生産者積立金額約770百万円となった。

#### 4. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成23年度から開始された農林水産省の一般会計予算「鶏卵生産者経営安定対策事業（予算額52億円）」については、引続き公募に応じ、事業実施主体に決定した。

平成24年12月3日の承認2法人との吸収合併後の2年度目、第Ⅱ期事業の初年度となる本事業では、事業の仕組みが大幅に改正され、本会との契約者は1,007人、契約数量は193万トンとなった。

鶏卵価格差補填事業にあつては、昨年及び一昨年の低価格による2年連続での基金積立金枯渇との比較において激変する価格となり、標準取引価格（規格卵の加重平均価格）は、7月及び1月を除き、年間を通じて補填基準価格を上回る価格で推移（前年度は4月から8月までが低卵価で推移し、9月以降は補填基準価格を上回る価格で推移した。）し、補填単価の累積額は、4.995円（前年度は95.265円）補填額は8億円（前年度は154億円）程度となり、このうち国の補助金による補填額は2億円（前年度は38億円）程度となった。

成鶏更新・空舎延長事業にあつては、日毎の標準取引価格が安定基準価格（166円/kg）を下回る日が生じなかったことから、同事業の発動はなかった。

鶏卵生産者経営安定対策事業に係る積立金の額（5円45銭/kg）及び協力金の額（30銭/kg）については、27年度は26年度と同額としているが、28年度にむけては卵価の動向や積立金及び協力金の残額等を踏まえつつ、今後、事業運営委員会や理事会等の議論を踏まえ、積立金の額及び協力金の額の引き下げも視野に入れて検討したい。

また、鶏卵生産者経営安定対策事業に係る手数料（10銭/kg）については、現在、審議委員会等において地方組織等への支援強化を含めて活用すべきとして検討を進めているところであり、引き続き手数料の残額と審議委員会等の議論等を踏まえ、手数料の引き下げも視野に入れて、検討したい。

#### 5. 畜産収益力向上緊急支援リース事業

平成25年度～26年度の畜産業振興事業（補正予算関係）について平成26年2月に当協会が事業実施主体候補者となり、今後増産が見込まれる飼料用米等を活用した飼料自給率や生産性の向上に必要な機械のリース方式による導入について支援を行う事業を実施した。全国で33生産者に対して78機種 of 機械貸付けへの補助が事業対象となり、総事業費約7億1,900万円（補助金額：約2億2,400万円）の事業を実施した。

## 6. 畜産収益力強化緊急支援事業

平成26年度の畜産業振興事業（補正予算関係）の公募により、地域ぐるみで収益性を向上させる畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体における生産コストの低減、高付加価値化、新規需要の創出、飼料自給率の向上のために必要な機械装置のリース方式による導入等に支援（補助率：1／2）を行う本事業について当協会が事業実施主体候補者となり、全国の各生産者にリース希望調査を行い、調整並びに選定作業を進めることとした。

## 7. 国産畜産加工原料緊急確保事業

平成25年度～26年度の畜産業振興事業（補正予算関係）の公募により、加工仕向け卵等における国産シェアの拡大を図るため、国産鶏卵等を原料とする魅力ある新商品開発に必要な技術開発、機械・設備の整備等の支援を行う本事業について当協会が事業実施主体候補者となり事業を実施した。

鶏卵を利用する食品製造業者5社（6工場）の行う取り組みが事業の対象として採択され、事業費917,747,132円（補助金額：412,086,100円）の事業を実施した。

## 8. 飼料米の生産・利用推進事業

飼料米に関する農産物検査員制度について、平成26年9月に当協会が農産物検査法に基づく登録検査機関として登録され、飼料米の生産・利用のための事業を開始した。

## 9. 高病原性鳥インフルエンザ

高病原性鳥インフルエンザは、平成23年3月の発生を最後に発生は報告されてなかったが、平成26年4月には熊本県下で高病原性鳥インフルエンザ（H5N8亜型）が発生し、隣国を含めた海外での広範な発生や国内各地での野鳥から本病ウイルス分離（H5N8亜型）の報告がなされている中で、12月から宮崎県、山口県、岡山県及び佐賀県において連続的に発生（H5N8亜型）した。平成23年4月の家畜伝染病予防法の改正に伴い、関係する防疫指針及び飼養衛生管理基準等の見直しが行われたが、鶏卵業界にとって本病発生は風評被害を含め生産流通に極めて大きな影響を及ぼすことから各種会合及び情報発信においては極力合理的かつ正確な情報提供に努めた。

## 10. 鶏卵公正取引協議会への支援

本会が主体的な役割を果たすことにより創設した同協議会の運営を支援するため、財政面及び人的面での支援を行った。

この結果、公正マーク承認件数は26年度末で196件（ブランド）となった。